

2016年10月20日

報道関係各位



セビット

「CeBIT 2017」世界最大 B to B IT 関連専門展示会

ドイツメッセ株式会社

**2017年3月20日～24日、ドイツ・ハノーバーで、約70か国・地域より約3,300社出展
ITビジネスに特化した国際情報通信技術見本市開催**

日本はパートナーカントリーとして100社以上の大規模出展が期待され存在感をアピール

IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、クラウド、セキュリティ等の先端技術を活用した B to B ソリューションの世界最大の展示会である「CeBIT 2017」(セビット/国際情報通信技術見本市)(ドイツ・ハノーバー)のパートナーカントリーに日本が決定し、官民挙げた活動が始まっています。2016年4月の日本・経済産業省とドイツ・経済エネルギー省間のIoT/インダストリー4.0への協力に係る共同声明、同年5月の日独首脳会談での両国の緊密な協力による「第四次産業革命」の実現や中小企業連携等の確認の流れにある先端技術を紹介する大イベントで、国内外の期待を集めています。

日本が「CeBIT 2017」のパートナーカントリーとなったことは、日本の優れた技術や製品、サービスを世界に向けて発信する絶好の機会であり、(1)技術立国としてのプレゼンス向上、(2)IoT 標準化に向けた日米独の協力関係強化、(3)中小・スタートアップ企業へのビジネス機会の創出、など情報通信技術分野のさらなる発展が期待されます。

*パートナーカントリー：特定の国に焦点を当て、その国の特徴的な技術や製品、国としての戦略等を広く世界に認知してもらうための制度。2015年は中国、2016年はスイス。

■デジタル化に向けた世界的イベント「CeBIT」

経済、社会、行政のデジタル化に向けた世界的最重要イベントが、ハノーバーで開催される「CeBIT」です。CeBITでは毎年、世界約70か国・地域より約3,300社の企業が出展し、約20万人の来場者を迎えます。今回の展示の焦点となるのは、AI(人工知能)、自律システム、バーチャルリアリティ&拡張現実、ヒューマノイドロボット、そしてドローンなどの最新技術です。CeBITの会場では、これらの最先端のデジタル化技術の活用について実際に体験することができます。

また、CeBITは、産業界のみならず政官界のトップが訪れ、各国のIT戦略や技術を広く発信する場でもあります。

■ 次回のトップテーマは「d!conomy - no limits」

「CeBIT 2017」のトップテーマは「d!conomy - no limits」です。「d!conomy (ディコノミー)」は、デジタル化とエコノミーをつなげた造語です。2015年にCeBITで提唱され、デジタル化が経済・社会のあらゆる分野に浸透し、単なる一時的な現象ではなく、継続性があり、長期的に経済・社会のあり方を変革する力を持っていることを示しています。

次回のCeBIT 2017で新たに加えられるのが「no limits」という言葉。デジタル化により、企業間や業界間の関係、あるいは人と機械やリアルとバーチャルの関係性が再定義され、新たなコラボレーションが生まれること、それにより社会や人々の生活に新たな可能性が広がるという意味が込められています。

■ 世界のスタートアップ企業 400社超が集う

CeBIT 2017は、スタートアップシーンの培養池でもあります。主にスタートアップ企業が出展するホール11の「SCALE 11」では、400以上のスタートアップ企業が登壇し、それぞれのアイデアと革新的ビジネスモデルを披露します。

■ パートナーカントリー・日本に期待

日本はジャパン・パビリオンを設けるなど、パートナーカントリーとして国を挙げて支援する予定で、大手企業から中小・スタートアップの企業を含め100社以上の出展を期待しています。起業後5年以内のスタートアップ向けには、リーズナブルな料金で出展いただける特別ブースや、カンファレンスでのスピーカーの機会も提供しています。

現時点における、日本関連の主なプログラムとしては以下の2つを挙げるすることができます。

<“Japan Germany ICT Summit”の開催>

会期初日の3月20日(月)に行われる“Japan Germany ICT Summit”は、情報技術分野での協力を強化し、将来指向の提携可能性について話し合い、企業側での相互投資を刺激することを目的に行います。指導的な立場の政府、閣僚に加えて、日独の先駆的なIT企業の代表者が参加します。

<ヒューマノイドロボット開発で知られる大阪大学大学院・石黒浩教授が登壇>

会期2日目の3月21日(火)の「CeBIT Global Conferences 2017」では、技術の進展と社会・経済の将来像をテーマに、大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻知能ロボット学研究室長の石黒浩教授が講演します。技術の進展により「人間は時代遅れのものになるか？」についてあらためて考える興味深いセッションです。

■ 日独外交樹立 155年を迎え、さらなる技術交流を

日独間の外交関係は、樹立から今年で155年目になります。日本はドイツにとって、アジアにおける最も重要な貿易相手国の1つです。2015年に日独間の貿易総額は、約400億ユーロに上りました。日本が170億ユーロ弱相当の製品をドイツから輸入したのに対して、220億ユーロを超える日本製品がドイツ市場に輸入されました。政府レベルでの協約の他に、現在、日独両国の大学の間には、300を超える協力協定が存在し、これを補う形で大学外研究機関の間でも多数のプロジェクト協定や協力合意が結ばれています。

●ドイツメッセ出資者のニーダーザクセン州政府首相のシュテファン・ヴァイルのコメント

「ニーダーザクセン州とその州都ハノーバーは、『CeBIT 2017』での日本の登場をとっても楽しみにしています。私にとっては、メッセ会場での多数の日本からの出展者に加えて、3月にハノーバーで高位の代表団を迎えられることも光栄です。まさに経済に目を向けると、日独両国は多くの共通点を持っています。ドイツの意思決定者は、日本から何を学べるかきちんと見極めて欲しいと思います。ハノーバーでの日本の出展、さらには政界・経済界からの責任者と交わされる多くの対話は、ハノーバー、ニーダーザクセン州、そしてドイツ全体が日本と長らく培ってきた良好かつ緊密な関係を深めるでしょう」

●ドイツメッセ株式会社理事のオリバー・フレーゼのコメント

「日本はデジタル化の点では世界トップレベルの国です。日本をパートナーカントリーとして迎えられることを誇りに思います。伝統的に技術への志向性が強く、印象的なイノベーション推進力をもつ日本は、デジタル化の時代を共に積極的に造形していく、非常に有能かつデータを重視した研究国家として登場するでしょう。日独間の親交は、高位の政治家がハノーバーの展示会に出席することによっても強化されます。日本の安倍首相には、メルケル首相から、『CeBIT 2017』と一緒に開幕させましょうと個別に声がかかりました」

■「CeBIT2017」概要

名 称：CeBIT 2017（セビット 2017／国際情報通信技術見本市）

会 期：2017年3月20日（月）～24日（金）5日間 9時00分～18時00分

開 催 地：ドイツ・ハノーバー

会 場：ハノーバー国際見本市会場

来場者数：約200,000人（前回実績・主催者発表）

出展者数：3,300社・団体（70カ国・地域）（前回実績・主催者発表）

主 催 者：ドイツメッセ株式会社

出品分野：情報通信技術

※「CeBIT 2017」出展概要詳細については添付資料（1枚両面印刷）をご参照ください。

■ドイツメッセ株式会社について

ドイツ・ハノーバーを本拠地とするドイツメッセ株式会社は、ドイツの見本市主催企業の中で上位5社の位置を占めており、世界中で見本市を行っています。

主催する代表的な専門展示会には、CeBIT（情報通信）、HANNOVER MESSE（産業技術）、LABVOLUTION / BIOTECHNICA（実験技術とバイオテクノロジー）、CeMAT（イントラロジスティクスとサプライチェーン）、didacta（教育）、DOMOTEX（フロアカバリング）、INTERSCHUTZ（防災・安全）、LIGNA（木材加工・林業）など。100カ国・地域以上に計66の代表事務所、子会社、支店を展開しています。

＜ご参考＞

ジェトロは、日本で初めて約 3,000 平方メートルの大規模なジャパン・パビリオンを形成し参加します。ジャパン・パビリオンは「ホール 4」を中心にに置かれる予定です。様々な産業分野における IoT 関連のビジネスモデルの構築や海外販路開拓を支援することで、日本企業のビジネス促進に貢献します。

※詳細はジェトロホームページをご覧ください。

<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2016/8775086bd9e34c05.html>

【本件に関するお問い合わせ】

ドイツメッセ日本代表部（一般社団法人日本能率協会内）

担当：竹生（たけお）、高間（たかま）、大津（おおつ）

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-2-2 住友商事竹橋ビル 14F

TEL：03-3434-6447／FAX：03-3434-8076／E-Mail: DMS@jma.or.jp

日本能率協会は、2015 年4月 1 日より、ドイツ・ハノーバーに世界最大の国際展示会会場を保有するドイツメッセ株式会社の日本におけるセールspartnerとして、同社が主催する国際展示会への日本企業の出展・来場誘致を行っています。